

# 健保保有の情報分析により健康投資効果を検証する事業

実施地域：全国

コンソーシアム代表団体：パナソニック ヘルスケア株式会社

参加団体：パナソニック健康保険組合

## 事業のミッション

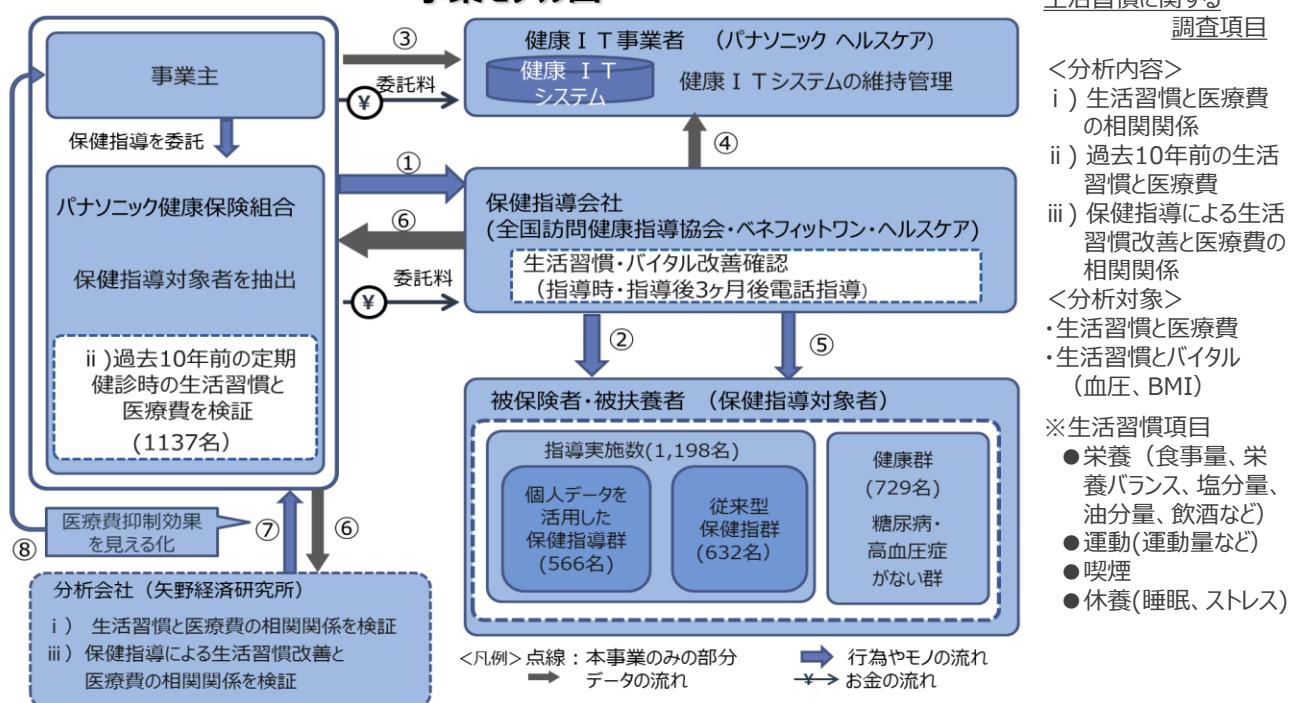
- ・医療費のボリュームゾーンにあたる健保組合の特例退職者（60歳～74歳）に対し、個人データ（健診・服薬情報）を活用した訪問保健指導を行い、その効果を検証とともに、事業主や保険者への普及の動機付けとなるような医療費による見える化を行う。
- ・個人データを活用する保健指導群・従来型保健指導群・健康群の3群に分け、健保組合に蓄積された情報を活用して生活習慣と医療費の相関関係を分析し、生活習慣の善し悪しによる医療費の差異について検証する。

## 事業概要

医療費高騰の抑制には、生活習慣病等の疾病予防、重症化予防へ向けた本人の行動変容を起こさせることが喫緊の課題である。本課題に対して従来の保健指導は対象者の健康情報を指導員が決まった時間の中で聞き取り、指導を行う方法であった。本事業では、データヘルス計画理念のもと、保健指導者が個人データ（健康診断結果、服薬情報）をもとに保健指導内容を組み立てて指導に臨む（以下、「新型保健指導」）事業の効果検証を実施した。

保健指導による生活習慣改善が、将来的な重症化予防及び医療費増加抑制につながることを、事業主や保険者への普及への動機付けとなる医療費効果として算出し、可視化を行った。また、生活習慣改善による医療費効果は本事業期間内での導出は困難であるため、パナソニック健保の過去(10年前)の健診・レセプト情報から生活習慣と医療費の関係性を分析し、将来的な医療費効果額を推計した。

## 事業モデル図



- ①健保から保健指導会社へ訪問保健指導事業を委託。保健指導対象者リストを提供
- ②保健指導会社より保健指導対象者へ、保健指導のご案内を郵送と参加可否を電話で確認
- ③健保から健康IT事業者へ指導対象者の個人データ（健診結果、服薬）を提供し、登録
- ④保健指導員が指導対象者の個人データを参照し、指導内容を決定
- ⑤指導対象者へ保健指導を実施（従来型は健診結果や服薬等の聞き取りから開始）
- ⑥対象者の生活習慣確認、指導内容等を提供
- ⑦⑧分析結果を健保・事業主へ提示、医療費増加抑制効果を見える化

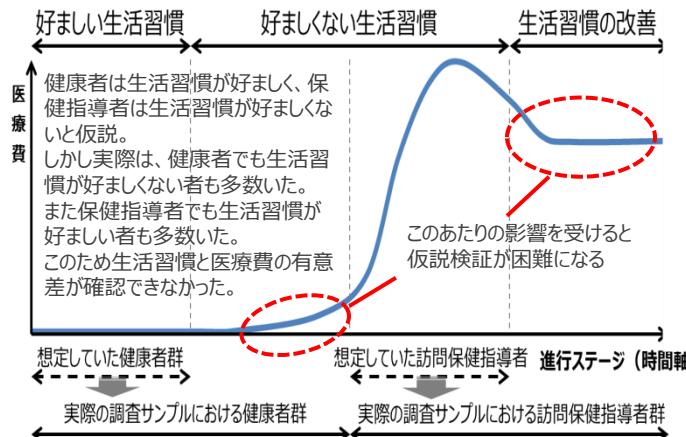
## 事業で得られた成果

### 【事業成果概要】

- (1)生活習慣と医療費だけでは相関関係を見出せなかつたが、医療費との伸長率に着目することで、生活習慣との関係性が認められた。
- (2)生活習慣の改善による3年後の抑制効果は6.2%～19.4%と推計された。
- (3)服薬情報等に基づく保健指導は、生活習慣改善に向けた行動変容が起こり易いことが確認された。

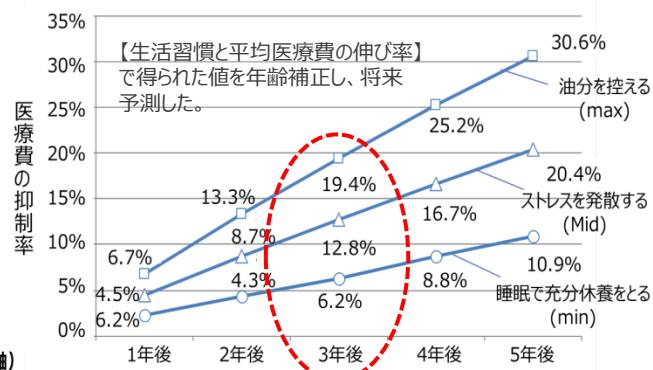
(1)生活習慣と医療費の検証は、生活習慣の単項目と複数項目の分析を行つたが、医療費との相関関係が見当たらなかつた

### 【生活習慣病と医療費の考察結果】



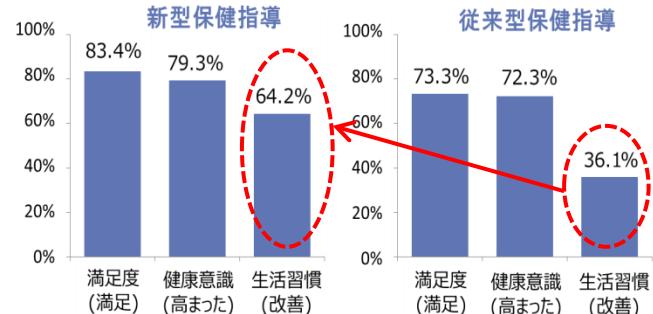
(2)初回指導と3ヶ月後指導で生活習慣の改善を確認し、3年後の医療費の抑制効果は、生活習慣で異なるが、6.2～19.4%の差が確認できた

### 【生活習慣改善による医療費増加抑制率の事例】

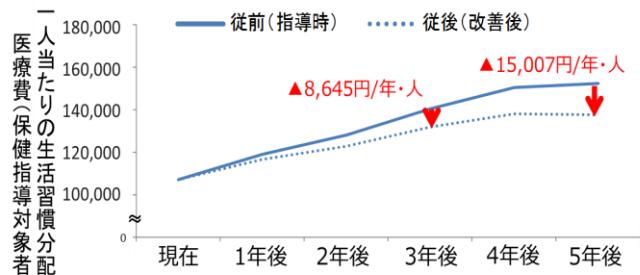


(3)新型と従来型の保健指導改善効果の検証を行つた結果、新型の方が生活習慣改善に繋がり易いことが確認できた

### 【指導法別保健指導の満足度、健康意識、生活習慣改善の比較】



### 【生活習慣の改善により最大限期待できる医療費削減への試算】



## 成果の展開・活用の可能性

- 生活習慣の改善による医療費の差額は、3年後で8,645円/人、5年後で15,007円/人の推計結果となった。また新型保健指導は、生活習慣の改善に至りやすいことが判明した。
- 事業主及び保険者に対して効果的な保健指導により、将来的な医療費増加抑制効果を示すことができた。
- 保健指導の効果としては、まず生活習慣の改善が図られ、その後バイタル変化や健診データの改善など短期的効果が見られた。（医療費増加抑制効果は中長期的な検証が必要。）
- これらの指導効果の可視化などで保健指導員のモチベーション向上につながると考えられる。
- 健康投資の視点では、効果を可視化していくことが保健事業発展につながると考えられ、本事業の取り組みを横展開し、普及を図っていく。